グローカルマーケティング株式会社 DX戦略:『地域創造』の新たなステージへ

~自社のDX実践を、地域への提供価値へと転換する~

DX戦略公表にあたって



当社は、経済産業省が定めるDX認定制度の取得に向け、全社的なDX戦略を策定いたしました。

本資料は、私たちのDXに対するビジョンと戦略を、 株主、お客様、パートナー企業の皆様、そして未来 の仲間となる皆様に深くご理解いただくために公表 するものです。

私たちの挑戦にご期待ください。

2025年8月吉日 グローカルマーケティング株式会社 代表取締役CEO 今井 進太郎

私たちを取り巻く事業環境の変化と本質的価値の再定義



機会 (Opportunity)

生成AI等のデジタル技術により、これまで見えなかった顧客課題や事業機会をデータから発見し、支援の質と速度を飛躍させる絶好の機会。

脅威 (Threat)

高度な分析が誰でも容易になり、 コンサルティングにおける従来の 情報提供価値が相対的に低下する 脅威。

私たちの提供すべき本質的価値

データや生成AIが示す客観的な「示唆」と、 経営者が持つ「想い」や現場の「実感」とを繋ぎ合わせ、

組織全体が真に納得して前進するための 「**意思決定の質を高め、実行の後押しをする**」こと

DX推進に向けた経営ビジョン



データとデジタル技術がもたらす

『客観的な知性』



顧客一人ひとりの想いに寄り添う

『血の通った伴走』

地方企業が抱える経営上の「迷い」を「確信」に 変え、私たちの使命である『地域創造』 を新たな次元で実現します。

目指すビジネスモデル



『自社のDX実践を、地域への提供価値へと転換する循環モデル』

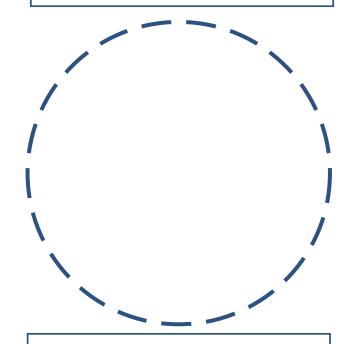
コンセプト

自らがまず実践し、得た生きた知 見を、同じ課題を抱える中小企業 へわかりやすく提供することこそ、 私たちにしかできない地域への貢 献です。

基本方針

社内業務はデータとデジタルで徹底的に効率化し、創出した時間と知見を、お客様との血の通った対話と伴走支援に最大限投入します。

1. データドリブン経営への変革と生産性向上



2. 「実践知」のサービス化による提供価値の向上

実践主導型DX戦略 - 3つの柱



基本方針

「社内業務(バック)はデータとデジタルで徹底的に効率化し、それによって創出された リソースを、お客様との血の通った対話や伴走支援(フロント)に最大限投入する」とい う基本方針のもと、DXを推進します。

『社内業務変革と提供価値向上を直結させる、実践主導型DX戦略』を、 以下の3つの柱で推進



① データドリブン 経営への変革によ る生産性の最大化



② 全社ナレッジの 形式知化によるサービス品質の向上



③ 「実践知」のサービス化による提供価値の創造

柱①:データドリブン経営への変革による生産性の最大化(



目的

社内に散在する顧客データ、商談・売上管理データ、プロジェクト実績、そして各コンサルタントが持つ暗黙知を一元管理するデータ基盤を構築し、BIツール等で可視化・分析します。これにより、経営から現場の業務まで、あらゆる意思決定の速度と精度を向上させる「データドリブンな意思決定プロセス」へと変革し、全社的な生産性を最大化します。



データドリブン経営 への変革

主なアクション

- ・社内に散在するデータの一元化・可視化
- ・客観的データに基づく意思決定プロセスの確立
- ・全社的な生産性の最大化

柱②:全社ナレッジの形式知化によるサービス品質の向上。



目的

Google Workspaceという統一プラットフォーム上で、個々のコンサルタントの中に留まっていた「暗黙知(ノウハウ、顧客課題、成功・失敗事例)」を、全社員が共有・活用できる「形式知」へと転換します。これにより、属人性を排して組織全体のサービス品質を標準化し、顧客へ提供する価値の底上げを図ります。



全社ナレッジの形式知化

主なアクション

- ・個々の「暗黙知(ノウハウ、事例)」を「形式知」へ転換
- ・属人性を排除し、組織全体のサービス品質を標準化
- ・Google Workspaceを統一プラットフォームとして活用

柱③:「実践知」のサービス化による提供価値の創造



目的

私たち自身が戦略①、②を実践する中で得た、成功も失敗も含む生々しい「実践知」を、既存のコンサルティングやセミナー・研修サービスに体系化して組み込みます。自らの変革プロセスそのものをサービスとして顧客に提供する『循環モデル』を確立し、説得力と共感性の高い、唯一無二のDX支援を実現します。



「実践知」の サービス化

主なアクション

- ・自社のDX推進プロセス(成功・失敗)を「実践知」と して体系化
- ・「実践知」を既存コンサルティングやセミナーに 組み込む
- ・『循環モデル』を確立し、唯一無二のDX支援を実現

DXの段階的推進計画



フェーズ1 DX基盤構築 (~1年目)

目標:

「データドリブン経 営」の土台を構築。

施策:

フェーズ2 業務変革・効率化 (~2年目)

目標:

構築したDX基盤を活用 し、業務プロセスを変 革。

施策:

精度の高い売上予測、 データに基づく最適な 人員配置、AIによるナ レッジ検索・要約を活 用した提案品質の向上 などを実現し、全社的 な生産性向上を追求。

フェーズ3 提供価値創造 (~3年目)

目標:

「実践知」をサービス へ完全に組み込む。

施策:

得られたノウハウを、 既存のコンサルティン グやセミナー・研修サ ービスに完全に組み込 み、新たな付加価値を 創造。

DX戦略を支えるデータ利活用の具体策



1. 経営・営業領域におけるデータ活用

活用データ:

- ・受注・売上実績データ
- ・確度別ヨミ管理(見込み案件)データ
- ・顧客属性・取引履歴データ

利活用の方策:

Google AppSheet/Looker Studioを活用し、リアルタイムな業績可視化と、データに基づく先行的な営業戦略の立案・実行を実現。

2. コンサルティング・サービス提供領域におけるデータ活用

活用データ:

- ・プロジェクト別の工数・採算実績データ
- ・クライアントの課題・施策・成果データ
- ・各コンサルタントの暗黙知
- セミナー等のフィードバックデータ

利活用の方策:

プロジェクト採算性を可視化し、人員配置の最適化や提案の質とスピードを向上。

3. 全社的なナレッジ共有とサービス品質向上におけるデータ活用

活用データ:

・上記1,2で収集した全ての構造化・非構造 化データ

利活用の方策:

全情報をGoogle Workspaceに集約し、生成AI (Gemini)による横断的な検索・要約が可能な環 境を構築。「AIアシストによるナレッジ共有」で組 織全体の能力を底上げし、『循環モデル』を力強く 駆動。

DX戦略を強力に推進する体制と意思決定プロセス



DX推進総括責任者(オーナー)

代表取締役 CEO 今井 進太郎

DX実行総括責任者

取締役 CFO 遠藤 頑太

DX推進チーム

推進リーダー: 八田 元之、武田 知浩 チームメンバー: 各部門(コンサルティング、営業、管理部門等)から選出 された担当者

意思決定プロセス

全体方針は取締役会で決議。個別施策は DX推進チームが起案し、スピード感を 最優先に、重要度に応じ経営層(経営会 議等)の承認を得て迅速に実行します。

外部連携

グーグル・クラウド・ジャパン合同会社 とのパートナーシップを強化し、最新技 術動向やノウハウを積極的に取り入れま す。

DXを担う人財の育成・確保に関する方針と目標



1. 目指す人財像

全社員:『主体的デジタル活用人財』

自身の業務効率化や顧客への価値向上のため、デジタルツールを主体的に使いこなす人財。

DX推進リーダー:『変革ドライバー人財』 データ分析、PM等のスキルを兼ね備え、 DXの具体的な施策を牽引する人財。

2. 人財育成方針

- ・Google Workspace活用研修、データリテラシー向上研修、社内実践事例共有会を定期的に実施。
- ・外部専門研修への参加支援、資格取得支援制度(ITパスポート、G検定等)を拡充。

3. 具体的な数値目標

目標①:

3年後までに、全正社員のITパスポート資格 取得率を20%以上とする。

目標2:

2年後までに、社内認定制度で**全正社員の8割** がブロンズランク以上を取得する。

目標(3):

データリテラシーに関する研修を、**全正社員** 対象に年間2回以上実施する。

DX戦略を支えるITシステム環境整備



基本方針

創業早期からの「クラウドファースト」を徹底し、新たなシステムを闇雲に導入するのではなく、「既存システムの深化」「データ連携の強化」「セキュアな利活用」の3点を基本方針とします。

具体的方策

・データ活用基盤の深化

Google AppSheetで入力業務をアプリ化し、CRMとしてのデータ蓄積基盤を構築。Looker Studioでリアルタイムに可視化します。

・統合プラットフォームの運用強化

全ての業務情報をGoogle Workspace に集約し、生成AI(Gemini)が組織の全 情報を横断的に検索・要約できる環境 を実現します。

DX投資計画と レガシーシステムへの対応

・投資計画

物理的なハードウェア資産への投資を 極小化し、クラウドサービス利用料と 人財育成に重点的に配分します。

・レガシーシステムへの対応

当社にレガシーシステムは存在しません。「データのサイロ化」という課題に対し、データ活用基盤の構築・深化によって対応します。

DX戦略の達成度を測る指標 (1/2)



管理体制

DX推進チームと取締役会により定期的(半期に1回)に進捗を管理し、継続的な改善に繋げます。

《戦略の柱①:データドリブン経営への変革による生産性の最大化》

指標	定義	種別
労働生産性の上昇率	従業員一人当たり付加価値額の上昇率を測定。	定量
間接業務時間の削減率	バックオフィス業務の効率化を測定。	定量
データ活用基盤の構築完了	フェーズ 1 の目標である「コミットシート」の AppSheet/Looker Studio化の完了。	定性

DX戦略の達成度を測る指標 (2/2)



《戦略の柱②:全社ナレッジの形式知化によるサービス品質の向上》

指標	定義	種別
顧客満足度スコアとNPS®	アンケートでサービス品質を客観的に測定。	定量
ナレッジ追加件数	組織知の蓄積と鮮度を測定。	定量
Google Workspace 習熟度取得者割合	全正社員のデジタル活用能力の向上度合いを測定。	定量

《戦略の柱③:「実践知」のサービス化による提供価値の創造》

指標	定義	種別
コンサルティングサービス のブラッシュアップ	自社DXの知見を基に既存メニューを定期的に 更新・高度化。	定性
DX関連支援の引き合い件数	新たな信頼とビジネス機会の創出に繋がって いるかを測定。	定量

DX推進の前提となるサイバーセキュリティ対策



基本方針

「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」の趣旨に則り、お客様および当社の情報資産を保護します。

具体的な対策

- ・Google Workspaceの高度なセキュリティ機能の活用
- ・二要素認証の全社員必須化
- ・重要情報へのアクセスログの取得 と定期的な監視
- ・全従業員を対象とした情報セキュ リティ研修の実施

公的認定



セキュリティ対策自己宣言

「SECURITY ACTION」 二つ星を自己宣言

自己宣言ID:41069337476 (2025年7月22日取得)

経営者による情報発信とステークホルダーとの対話



1. 経営者自らによる 価値創造ストーリーの発信

代表取締役CEO 今井進太郎が自らの言葉で、DX戦略のビジョンを「価値創造ストーリー」として対外的に発信します。

- ◆発信するメッセージの要点
- ・変革の時代における、私たちの真の提供価値
- ・自らが「DXの実践者」となり、その 生きた知見を地域へ還元する決意
- ・具体的な指標で進捗を管理し、成果を公表する約束

2. 主な発信方法・媒体

以下の媒体を通じて、ステークホルダーの皆様との対話を促進します。

- ◆具体的な発信チャネル
- ・公式表明: コーポレートサイトへの 固定ページ新設
- ・定期的発信: コーポレートサイト 「お知らせ」欄での進捗報告(半年に1 回目安)
- ・多角的展開: 採用サイト等でのDXへの取り組みのアピール

代表取締役CEO 今井進太郎が自らの言葉で、DX戦略の推進状況や成果について、代表者名・役職を明記の上、公式メッセージとして公表します。



グローカルマーケティング株式会社 新潟県長岡市城内町3-2-1 山嘉ビル3F

本戦略に関するお問い合わせ先: (部署名)コンサルティング部 武田知浩 (電話番号) TEL: 0258-89-6221

GLOCAL